

## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6742 URL <https://www.kyosan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 戸子台 努  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 伸之 (TEL) 045-503-8106  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	69,305	△6.2	3,229	△36.3	3,468	△35.0	2,305	△37.6
2018年3月期	73,905	23.2	5,071	226.8	5,334	172.9	3,692	298.6
(注) 包括利益	2019年3月期		3,311百万円 (△25.6%)		2018年3月期		4,448百万円 (329.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	36.75	—	5.1	3.5	4.7
2018年3月期	58.87	—	8.8	5.8	6.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 23百万円 2018年3月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	102,856	46,286	45.0	738.02
2018年3月期	95,851	43,791	45.7	698.23

(参考) 自己資本 2019年3月期 46,286百万円 2018年3月期 43,791百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△2,899	△2,348	6,743	5,616
2018年3月期	3,784	△1,936	△2,174	4,135

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	815	22.1	1.9
2019年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	941	40.8	2.1
2020年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		39.2	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△11.6	△3,400	—	△3,100	—	△2,200	—	△35.08
通期	75,000	8.2	4,000	23.9	4,300	24.0	2,400	4.1	38.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（ — ）、除外 — 社（ — ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	62,844,251株	2018年3月期	62,844,251株
② 期末自己株式数	2019年3月期	126,464株	2018年3月期	126,369株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	62,717,837株	2018年3月期	62,719,206株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	61,469	△8.6	1,847	△53.8	2,456	△46.1	1,924	△41.6
2018年3月期	67,290	25.6	3,999	410.3	4,553	233.3	3,293	327.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	30.67		—					
2018年3月期	52.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	95,094	40,110	42.2	639.27
2018年3月期	89,484	37,993	42.5	605.52

(参考) 自己資本 2019年3月期 40,110百万円 2018年3月期 37,993百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	—	△2,400	—	△1,700	—	△27.09
通 期	66,000	7.4	3,800	54.7	2,200	14.3	35.06

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示変更について)

「2019年3月期決算短信」より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善を背景に、緩やかな景気回復基調が続いたものの、各国の政治・通商動向等の影響から不安定かつ不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループは当期より3ヵ年の中期経営計画をスタートし、新たなビジョンの下で全社戦略、事業戦略を推進してまいりました。

受注につきましては、信号システム事業は自動列車制御装置を中心に好調に推移したものの、パワーエレクトロニクス事業は半導体およびフラットパネルディスプレイ（FPD）関連投資の抑制により低調に推移し、全体としては前期を下回りました。売上につきましては、信号システム事業は前期に比べて大型案件が少なく、パワーエレクトロニクス事業は産業機器用電源装置の受注減少の影響から、全体としては前期を下回りました。

利益面につきましては、売上の減少、例年以上の期末集中による生産コストの上昇などから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前期を下回りました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高81,862百万円（対前期比2,070百万円減）、売上高69,305百万円（対前期比4,599百万円減）、営業利益3,229百万円（対前期比1,841百万円減）、経常利益3,468百万円（対前期比1,865百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,305百万円（対前期比1,387百万円減）となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「電気機器事業」として表示していた報告セグメントの名称を「パワーエレクトロニクス事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

#### 〔信号システム事業〕

鉄道信号システムでは、受注は鉄道・運輸機構九州新幹線信号システム、東京都交通局三田線ATC装置およびホームドア、東京地下鉄日比谷線ホームドア、中国向け電子連動装置用品、台湾在来線信号設備などがあり、前期を上回りました。売上は横浜市交通局ブルーライン信号設備、中国向け電子連動装置用品、インド国鉄電子連動装置などがありましたが、前期を下回りました。

道路交通システムでは、交通信号制御機および交通信号灯器のほか、独自製品の防水型交通信号制御機などの拡販に注力するとともに、海外における高度交通信号システム実証事業の継続によって、受注、売上ともに同水準となりました。

この結果、当事業では受注高67,206百万円（対前期比4,742百万円増）、売上高53,246百万円（対前期比752百万円減）となりました。なお、セグメント利益は5,367百万円（対前期比1,277百万円減）となります。

#### 〔パワーエレクトロニクス事業〕

受注につきましては、通信設備用電源装置は鉄道事業者向けを中心に堅調に推移したものの、産業機器用電源装置は、半導体メモリーおよびモバイル機器向けパネル市場の調整局面から半導体・FPD製造装置への設備投資が抑制されたことにより、前期を大きく下回りました。売上につきましては、通信設備用電源装置の一部案件が次期以降に繰り延べとなったことと、産業機器用電源装置は、受注の減少が影響したことから、全体としては前期を下回りました。

この結果、当事業では受注高14,656百万円（対前期比6,812百万円減）、売上高16,059百万円（対前期比3,847百万円減）となりました。なお、セグメント利益は2,768百万円（対前期比605百万円減）となります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産は68,201百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,216百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が4,020百万円減少したものの、現金及び預金が1,481百万円、たな卸資産が7,380百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は34,655百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,788百万円増加しました。これは主に投資有価証券が1,506百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は102,856百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,004百万円の増加となりました。

### (ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債は41,114百万円となり、前連結会計年度末に比べて656百万円減少しました。これは主に短期借入金と1年内返済予定の長期借入金が合わせて2,527百万円増加したものの、支払手形及び買掛金と電子記録債務が合わせて1,795百万円、未払法人税等が1,179百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は15,455百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,166百万円増加しました。これは主に長期借入金が増加した5,070百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は56,569百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,509百万円の増加となりました。

### (ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は46,286百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,495百万円増加しました。これは主に利益剰余金が1,489百万円、その他有価証券評価差額金が1,056百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2,899百万円のマイナスとなりました。これは税金等調整前当期純利益3,272百万円に加え、売上債権が4,101百万円減少したものの、たな卸資産が7,393百万円増加し、仕入債務が1,878百万円減少したほか、法人税等の支払に2,355百万円支出したことが主な要因であります。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2,348百万円のマイナスとなりました。これは有形、無形固定資産の取得に合わせて2,017百万円支出したことが主な要因であります。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは6,743百万円のプラスとなりました。これは借入金の収支が短期と長期を合わせて7,598百万円のプラスとなり、配当金の支払いに815百万円支出したことが主な要因であります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、各国の政治・通商問題や半導体関連投資の動向などによる不透明な事業環境が見込まれる中で、当社グループは中期経営計画の全社戦略、事業戦略を推進するとともに、さらなるコストリダクションと生産効率の改善を進めてまいります。

次期につきましては、信号システム事業では、鉄道信号システムにおいて豊富な受注残や引き続き好調な受注環境を背景に公営鉄道およびJR・民営鉄道各社向けの信号設備、中国向け電子連動装置用品などの売上を見込んでおります。道路交通システムにおいては、交通信号制御機・灯器などの更新需要への対応や、災害時に備えた防水型交通信号制御機などの拡販に努めるとともに、交通渋滞緩和、CO<sub>2</sub>排出量削減に貢献する高度交通信号システム「ARTEMIS」の海外展開をさらに推進してまいります。これらにより、当事業での売上高は60,000百万円を予定しております。

また、パワーエレクトロニクス事業では、2019年度後半に回復が見込まれる半導体製造装置向けの産業機器用電源装置の対応と、鉄道事業者等向けの信号通信設備用電源装置の拡販に一層注力してまいります。これらにより、当事業での売上高は15,000百万円を予定しております。

以上のことから、2019年度の連結業績見通しにつきましては、受注高75,000百万円、売上高75,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,135	5,616
受取手形及び売掛金	36,647	32,627
製品	2,761	2,960
半製品	3,771	5,084
仕掛品	14,709	20,519
原材料及び貯蔵品	272	330
その他	688	1,072
貸倒引当金	△1	△10
流動資産合計	62,984	68,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,447	9,426
機械装置及び運搬具（純額）	460	541
工具、器具及び備品（純額）	1,218	1,257
土地	2,535	2,539
リース資産（純額）	76	87
建設仮勘定	258	207
有形固定資産合計	13,998	14,059
無形固定資産		
1,479	1,479	1,421
投資その他の資産		
投資有価証券	15,805	17,311
繰延税金資産	163	97
退職給付に係る資産	298	466
その他	1,142	1,319
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	17,388	19,173
固定資産合計	32,867	34,655
資産合計	95,851	102,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,802	11,651
電子記録債務	5,162	4,518
短期借入金	8,573	15,000
1年内返済予定の長期借入金	5,329	1,429
未払法人税等	2,269	1,090
役員賞与引当金	164	111
受注損失引当金	177	464
環境対策引当金	—	100
その他	7,292	6,748
流動負債合計	41,771	41,114
固定負債		
長期借入金	6,356	11,427
退職給付に係る負債	3,210	3,351
資産除去債務	137	138
環境対策引当金	25	—
繰延税金負債	99	158
その他	459	378
固定負債合計	10,289	15,455
負債合計	52,060	56,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	27,053	28,542
自己株式	△44	△44
株主資本合計	37,904	39,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,099	7,156
為替換算調整勘定	△111	△145
退職給付に係る調整累計額	△101	△117
その他の包括利益累計額合計	5,887	6,893
純資産合計	43,791	46,286
負債純資産合計	95,851	102,856



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	73,905	69,305
売上原価	56,801	54,067
売上総利益	17,104	15,238
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,663	2,660
賞与	878	954
役員賞与引当金繰入額	164	112
退職給付費用	356	314
減価償却費	371	418
荷造及び発送費	1,113	1,174
貸倒引当金繰入額	△14	9
その他	6,500	6,363
販売費及び一般管理費合計	12,032	12,008
営業利益	5,071	3,229
営業外収益		
受取配当金	215	237
受取保険金	199	137
受取補償金	0	—
持分法による投資利益	—	23
為替差益	—	25
その他	121	115
営業外収益合計	537	539
営業外費用		
支払利息	149	134
資金調達費用	23	101
持分法による投資損失	0	—
為替差損	81	—
その他	19	64
営業外費用合計	274	300
経常利益	5,334	3,468
特別利益		
固定資産売却益	95	1
ゴルフ会員権売却益	1	—
特別利益合計	97	1
特別損失		
固定資産除売却損	36	96
環境対策引当金繰入額	0	100
環境対策費	11	—
特別損失合計	48	197
税金等調整前当期純利益	5,383	3,272
法人税、住民税及び事業税	2,315	1,209
法人税等調整額	△624	△241
法人税等合計	1,691	967
当期純利益	3,692	2,305
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,692	2,305

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,692	2,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	681	1,056
為替換算調整勘定	△45	△25
退職給付に係る調整額	131	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△8
その他の包括利益合計	755	1,006
包括利益	4,448	3,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,448	3,311
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,270	4,625	24,176	△43	35,029
当期変動額					
剰余金の配当			△815		△815
親会社株主に帰属する当期純利益			3,692		3,692
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,876	△1	2,874
当期末残高	6,270	4,625	27,053	△44	37,904

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	5,418	△53	△232	5,131	40,160
当期変動額					
剰余金の配当					△815
親会社株主に帰属する当期純利益					3,692
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	681	△57	131	755	755
当期変動額合計	681	△57	131	755	3,630
当期末残高	6,099	△111	△101	5,887	43,791

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,270	4,625	27,053	△44	37,904
当期変動額					
剰余金の配当			△815		△815
親会社株主に帰属する当期純利益			2,305		2,305
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,489	△0	1,489
当期末残高	6,270	4,625	28,542	△44	39,393

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	6,099	△111	△101	5,887	43,791
当期変動額					
剰余金の配当					△815
親会社株主に帰属する当期純利益					2,305
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,056	△33	△16	1,006	1,006
当期変動額合計	1,056	△33	△16	1,006	2,495
当期末残高	7,156	△145	△117	6,893	46,286

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,383	3,272
減価償却費	1,757	1,935
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	264	117
固定資産除売却損益 (△は益)	△61	95
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	42
持分法による投資損益 (△は益)	0	△23
受取利息及び受取配当金	△238	△266
支払利息	149	134
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,582	4,101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,537	△7,393
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,441	△1,878
その他	1,693	△831
小計	4,253	△683
利息及び配当金の受取額	239	269
利息の支払額	△153	△129
法人税等の支払額	△554	△2,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,784	△2,899
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△380	△480
定期預金の払戻による収入	380	480
投資有価証券の取得による支出	△85	△29
関連会社株式の取得による支出	△68	△67
有形固定資産の取得による支出	△1,511	△1,676
有形固定資産の売却による収入	100	2
無形固定資産の取得による支出	△416	△341
ゴルフ会員権の売却による収入	2	—
その他	42	△236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,936	△2,348
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,025	6,427
長期借入れによる収入	—	6,500
長期借入金の返済による支出	△2,329	△5,329
配当金の支払額	△815	△815
その他	△55	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,174	6,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△349	1,481
現金及び現金同等物の期首残高	4,484	4,135
現金及び現金同等物の期末残高	4,135	5,616

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社は事業部門を基礎として、「信号システム事業」および「パワーエレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「信号システム事業」は鉄道信号システム、道路交通管制システム等の生産・販売を行っており、「パワーエレクトロニクス事業」は半導体応用機器等の生産・販売を行っております。

なお、当連結会計年度より、従来「電気機器事業」として表示していた報告セグメントの名称を「パワーエレクトロニクス事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	パワーエレクト ロニクス事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	53,998	19,906	73,905	—	73,905
セグメント間の内部 売上高または振替高	17	206	223	△223	—
計	54,016	20,112	74,129	△223	73,905
セグメント利益 または損失(△)	6,644	3,374	10,019	△4,947	5,071
セグメント資産	70,029	15,252	85,282	12,169	97,452
その他の項目					
減価償却費	989	423	1,412	344	1,757
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	919	480	1,399	374	1,773

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,947百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は12,169百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	パワーエレクト ロニクス事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	53,246	16,059	69,305	—	69,305
セグメント間の内部 売上高または振替高	35	804	840	△840	—
計	53,281	16,864	70,145	△840	69,305
セグメント利益 または損失(△)	5,367	2,768	8,136	△4,906	3,229
セグメント資産	76,435	15,425	91,860	10,996	102,856
その他の項目					
減価償却費	1,041	533	1,575	360	1,935
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	644	861	1,506	513	2,019

- (注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,906百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。
- 2 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整額は10,996百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
53,727	19,425	752	73,905

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
51,246	17,820	238	69,305

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	698円 23銭	738円 02銭
1株当たり当期純利益金額	58円 87銭	36円 75銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,692	2,305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,692	2,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,719	62,717

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。